



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所 東
コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木下 博隆
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 足立 恵（TEL）06-6306-4121
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,633	△2.6	26	41.1	94	77.8	61	101.7
2025年3月期中間期	3,731	△2.6	18	△60.7	53	△26.0	30	△47.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 171百万円（ 159.5%） 2025年3月期中間期 65百万円（ △66.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	33.43	—
2025年3月期中間期	16.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,706	8,393	77.7
2025年3月期	10,234	8,265	80.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 8,322百万円 2025年3月期 8,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	3.5	240	6.3	320	4.1	240	0.5	129.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	1,876,588株	2025年3月期	1,876,588株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	18,600株	2025年3月期	27,977株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	1,852,630株	2025年3月期中間期	1,844,686株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調がみられた一方、円安基調により原材料価格は高止まっており物流費・人件費の更なる上昇なども相まった物価上昇により消費者の節約志向はますます高まっております。また、長期化するウクライナや中東での紛争に加え、中国経済の先行き懸念、米国の通商政策の影響など海外景気の下振れリスクなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、輸入原材料等の調達コストの高止まりや、物流費・人件費などの上昇の影響から、価格改定を実施する企業は多く、消費者の節約意識も高まっております。また、食品に対する安全・安心への要求は依然として強く、高い品質・衛生管理体制の維持・向上が求められており、そのためのコストも継続して増大しております。

このような状況のなか、当社グループでは継続して品質向上に取り組むとともに商品の付加価値向上や、その広報に努めております。製造原価の上昇は避けて通ることができませんが、収益面への影響を抑えるため引き続き合理化、省力化、経費削減施策を実施しております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、前連結会計年度の価格改定の影響もあり販売数量の減少がみられ、売上高は、36億3千3百万円(前中間連結会計期間比2.6%減)となりました。利益面では、原材料や人件費の高騰などによる製造コスト等の上昇の影響はあるものの、引き続き合理化や諸経費の削減を図ってまいりました結果、営業利益は2千6百万円(同41.1%増)、経常利益は9千4百万円(同77.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は6千1百万円(同101.7%増)となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

[凍豆腐]

凍豆腐では、業界トップシェアの「新あさひ豆腐」のブランドサイトを立ち上げ、そのおいしさ、健康機能性での特徴、品質面でのこだわりなどの広報活動を行ってまいりました。これらの活動は農林水産省 近畿農政局 第2回『関西 食の「わ」プログラム』に認定され、その中でも特に意欲的かつ活発な活動として表彰されました。また、「新あさひ豆腐」独自の特徴である減塩に関して、厚生労働省・食環境戦略イニシアチブの減塩普及啓発資料に好事例として掲載されております。さらに、子どもの成長に欠かせない栄養素を豊富に含む高野豆腐を、日常生活に“手軽で簡単”に取り入れられる点や、一般的な高野豆腐と比べ95%減塩に成功した“健康機能性への取り組み”が「子育てファミリーの支援につながる」として一般社団法人日本子育て支援協会主催の「第6回日本子育て支援大賞2025」を受賞いたしました。ほかにも、大阪・関西万博での災害対策備品として、お湯を注ぐだけで食べられる簡単・便利なカップタイプの商品を協賛するなど、高野豆腐の認知を高め需要喚起につなげるよう努めました。過年度からの価格改定などの影響から販売数量が減少し、売上高は15億6千2百万円(前中間連結会計期間比5.5%減)となりました。

[加工食品(即席みそ汁等)]

加工食品では、継続して単品収益管理を徹底し収益力の向上と商品改廃のスピードアップを図っており、大手流通等との企画商品の開発・発売やリニューアルを行った結果、売上高は10億6千5百万円(同0.1%増)となりました。

[その他食料品]

その他食料品では、医療用食材については、えん下困難者向けの調理済み・形態調整済み食品として豊富なメニューを取り揃え、病院・介護施設での厨房業務の省力化や標準化、人手不足の解消などに寄与しております。さらに最新の製造設備を導入し、美味しさや安全性などを向上させた商品に順次切り替え売上拡大に努めましたが、そのほかの部門が振るわず、売上高は10億5百万円(同0.7%減)と微減いたしました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて4億7千2百万円増加し107億6百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。資産合計増加の主な要因は、売掛金の減少1億2千2百万円があったものの、現金及び預金の増加1億7千9百万円や、時価評価による投資有価証券の増加2億2千4百万円などがあったことによるものです。

当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億4千4百万円増加し23億1千3百万円（同17.5%増）となりました。負債合計増加の主な要因は、買掛金の減少2千6百万円や、手形廃止への対応により設備関係支払手形の減少8千9百万円などがあったものの、電子記録債務の増加2億4千万円や、長期借入金の増加1億4千3百万円などがあったことによるものです。

当中間連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億2千7百万円増加し83億9千3百万円（同1.5%増）となりました。純資産合計増加の主な要因は、為替換算調整勘定の減少4千6百万円などがあったものの、その他有価証券評価差額金の増加1億5千9百万円などがあったことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.3ポイント減少し77.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は3億5千7百万円（前中間連結会計期間は7百万円の減少）であります。

資金の増加の主な要因は、棚卸資産の増加額7千9百万円や賞与引当金の減少2千8百万円などがあったものの、売上債権の減少額1億2千1百万円や減価償却費で2億4千1百万円の計上などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2億5千9百万円（同1億2千5百万円の減少）であります。

資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億3千5百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は9千1百万円（同1億9百万円の増加）であります。

資金の増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出1億2千6百万円や配当金の支払額6千3百万円があったものの、長期借入れによる収入3億円があったことによるものです。

以上により当中間連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加し、11億2千3百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,381	2,278,178
売掛金	1,342,313	1,219,418
棚卸資産	1,535,843	1,610,402
その他	50,311	88,739
流動資産合計	5,026,849	5,196,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,096,001	6,105,817
減価償却累計額	△5,100,877	△5,118,975
建物及び構築物(純額)	995,123	986,841
機械装置及び運搬具	7,530,081	7,745,348
減価償却累計額	△6,266,890	△6,358,390
機械装置及び運搬具(純額)	1,263,191	1,386,957
土地	1,703,573	1,704,098
リース資産	210,905	153,419
減価償却累計額	△139,006	△90,624
リース資産(純額)	71,898	62,794
建設仮勘定	58,912	36,250
その他	487,188	492,699
減価償却累計額	△409,229	△400,085
その他(純額)	77,958	92,614
有形固定資産合計	4,170,658	4,269,557
無形固定資産	149,407	130,676
投資その他の資産		
投資有価証券	847,388	1,072,118
繰延税金資産	3,138	3,087
その他	36,967	34,490
投資その他の資産合計	887,494	1,109,696
固定資産合計	5,207,560	5,509,930
資産合計	10,234,410	10,706,669

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,734	406,452
電子記録債務	124,421	364,714
短期借入金	219,230	249,326
リース債務	30,801	28,858
未払金	196,305	207,418
未払法人税等	32,718	29,489
賞与引当金	62,626	33,971
設備関係支払手形	89,762	-
その他	122,905	124,201
流動負債合計	1,311,506	1,444,433
固定負債		
長期借入金	432,100	575,436
リース債務	49,728	41,387
長期末払金	31,620	32,290
繰延税金負債	87,863	164,129
資産除去債務	48,897	48,916
その他	6,900	6,700
固定負債合計	657,108	868,859
負債合計	1,968,615	2,313,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,633,518	1,634,249
利益剰余金	4,525,825	4,523,052
自己株式	△60,905	△40,491
株主資本合計	7,716,282	7,734,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,545	409,998
為替換算調整勘定	224,600	178,237
その他の包括利益累計額合計	475,145	588,235
非支配株主持分	74,366	70,486
純資産合計	8,265,795	8,393,376
負債純資産合計	10,234,410	10,706,669

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,731,435	3,633,429
売上原価	2,696,573	2,620,196
売上総利益	1,034,862	1,013,232
販売費及び一般管理費	1,015,904	986,491
営業利益	18,957	26,741
営業外収益		
受取利息	3,385	6,694
受取配当金	10,887	16,507
受取賃貸料	2,323	2,160
受取保険金	979	-
受取技術料	18,482	21,332
補助金収入	227	17,798
雑収入	5,112	7,433
営業外収益合計	41,397	71,927
営業外費用		
支払利息	1,878	2,330
為替差損	3,386	-
賃貸収入原価	1,685	1,416
雑損失	327	551
営業外費用合計	7,278	4,298
経常利益	53,076	94,370
特別利益		
固定資産売却益	5,111	899
特別利益合計	5,111	899
特別損失		
固定資産除却損	2,390	2,557
特別損失合計	2,390	2,557
税金等調整前中間純利益	55,797	92,713
法人税、住民税及び事業税	15,216	16,671
法人税等調整額	8,894	12,842
法人税等合計	24,110	29,514
中間純利益	31,686	63,199
非支配株主に帰属する中間純利益	985	1,270
親会社株主に帰属する中間純利益	30,701	61,928

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	31,686	63,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,436	159,452
為替換算調整勘定	81,701	△51,514
その他の包括利益合計	34,265	107,938
中間包括利益	65,951	171,137
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	56,796	175,017
非支配株主に係る中間包括利益	9,155	△3,880

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	55,797	92,713
減価償却費	231,423	241,291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,122	△28,654
受取利息及び受取配当金	△14,272	△23,202
受取保険金	△979	—
支払利息	1,878	2,330
固定資産売却損益(△は益)	△5,111	△899
固定資産除却損	2,390	2,557
売上債権の増減額(△は増加)	169,407	121,080
棚卸資産の増減額(△は増加)	△341,027	△79,387
仕入債務の増減額(△は減少)	73,602	29,788
未払金の増減額(△は減少)	△3,868	1,063
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,166	14,877
その他	△46,470	△20,735
小計	43,381	352,821
利息及び配当金の受取額	14,224	22,881
利息の支払額	△1,924	△2,348
保険金の受取額	979	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△63,670	△15,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,008	357,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△998,902	△1,050,120
定期預金の払戻による収入	983,789	1,030,724
有形固定資産の取得による支出	△104,583	△235,919
有形固定資産の売却による収入	5,200	899
無形固定資産の取得による支出	△8,731	△2,790
投資有価証券の取得による支出	△1,708	△1,802
その他	△560	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,496	△259,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△132,084	△126,568
リース債務の返済による支出	△12,422	△17,576
自己株式の取得による支出	△210	—
配当金の支払額	△45,462	△63,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,820	91,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,508	△30,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,823	160,400
現金及び現金同等物の期首残高	980,772	962,624
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,004,596	1,123,024

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。